

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許内容の変更について述べたものである。電波法（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、 A 若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ  B なければならない。ただし、無線設備の変更の工事であって、総務省令で定める軽微な事項のものについては、この限りでない。
- ② ①の無線設備の変更の工事は、 C に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項第1号の技術基準に合致するものでなければならない。

A	B	C
1 通信の相手方、通信事項	総務大臣の許可を受け	周波数、電波の型式又は空中線電力
2 通信の相手方、通信事項	総務大臣に届け出	電波の型式又は周波数
3 無線局の種別、通信の相手方、通信事項	総務大臣の許可を受け	電波の型式又は周波数
4 無線局の種別、通信の相手方、通信事項	総務大臣に届け出	周波数、電波の型式又は空中線電力

A－2 次に掲げる事項のうち、電波法（第34条）の規定に照らし、義務船舶局の無線設備（総務省令で定めるものを除く。）を設ける場所の要件として、この規定に定められている事項に該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 当該無線設備の機能に障害を及ぼすおそれのある水、温度その他の環境の影響を受けない場所であること。
- 2 当該無線設備の操作に際し、機械的原因、電気的原因その他の原因による妨害を受けることがない場所であること。
- 3 義務船舶局に備えなければならないすべての無線設備は、その操作をすることができる制御器が航海船橋に設けられていること。
- 4 当該無線設備につきできるだけ安全を確保することができるように、その場所が当該船舶において可能な範囲で高い位置にあること。

A－3 次の記述は、無線従事者の免許等について述べたものである。電波法（第41条、第42条及び第79条）の規定に照らし、誤っているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段で免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止することができる。
- 4 総務大臣は、電波法第9章（罰則）に定める罪を犯し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

A－4 次の記述は、船舶局の免許状に記載した事項の遵守について述べたものである。電波法（第53条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、 A は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、 B については、この限りでない。

A	B
1 電波の型式及び周波数	遭難通信、緊急通信及び安全通信
2 電波の型式及び周波数	遭難通信
3 電波の型式、周波数及び空中線電力	遭難通信、緊急通信及び安全通信
4 電波の型式、周波数及び空中線電力	遭難通信

A－5 次の記述は、無線通信の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A 行われる無線通信（電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。以下同じ。）を  B してはならない。
- ②  C がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 特定の周波数により	傍受	無線通信の業務に従事する者
2 特定の周波数により	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	無線局の無線従事者
3 特定の相手方に対して	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	無線通信の業務に従事する者
4 特定の相手方に対して	傍受	無線局の無線従事者

A－6 次の記述は、海岸局及び船舶局の運用について述べたものである。電波法（第62条）及び無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、誤っているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその呼出しを中止しなければならない。
- 2 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために随時電波の発射の停止を命令することができる。
- 3 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 4 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－7 次に掲げる事項のうち、入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合に該当しないものはどれか。電波法施行規則（第37条）及び無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線機器の試験又は調整をするために通信を行う場合
- 2 中短波帯又は短波帯の周波数の電波により船舶の航行に関する通信を行う場合
- 3 26.175MHzを超え470MHz以下の周波数の電波により通信を行う場合
- 4 総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合

A－8 次の記述は、義務船舶局の無線設備の機能試験について述べたものである。無線局運用規則（第6条、第8条及び第8条の2）及び電波法施行規則（第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局の無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）は、その船舶の航行中  A 、当該無線設備の試験機能を用いて、その機能を確認しておくなければならない。
- ② ①により機能を確認した結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を  B しなければならない。
- ③ 義務船舶局の遭難自動通報設備においては、 C に、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくなければならない。
- ④ 免許人は、③により機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、その試験をした日から2年間、これを保存しなければならない。

A	B	C
1 毎週1回以上	免許人に報告	1年以内の期間ごと
2 毎週1回以上	船舶の責任者に通知	6箇月以内の期間ごと
3 毎日1回以上	船舶の責任者に通知	1年以内の期間ごと
4 毎日1回以上	免許人に報告	6箇月以内の期間ごと

**A－9** 次の記述は、海上移動業務における無線電話通信の呼出しの反復及び再開について述べたものである。無線局運用規則（第21条、第18条及び第58条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

海上移動業務における無線電話通信の呼出しは、 **A** 反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも  **B** の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。

	A	B
1	3回	3分間
2	3回	15分間
3	2分間の間隔において2回	3分間
4	2分間の間隔において2回	15分間

**A－10** 緊急通信は、どのような場合に、緊急信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行われるか。電波法（第52条）の規定に照らし、最も適切なものを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合
- 2 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防する場合
- 3 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合
- 4 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合

**A－11** 次の記述は、海上移動業務における無線電話による試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に  **A** 及びその他必要と認める周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)に掲げる事項を順次送信し、更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 **B**」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「 **B**」の連続及び自局の呼出名称の送信は、 **C** を超えてはならない。

- (1) ただ今試験中 3回
- (2) こちらは 1回
- (3) 自局の呼出名称 3回

	A	B	C
1	遭難通信に使用する電波の周波数	試験電波発射中	10秒間
2	遭難通信に使用する電波の周波数	本日は晴天なり	30秒間
3	自局の発射しようとする電波の周波数	試験電波発射中	30秒間
4	自局の発射しようとする電波の周波数	本日は晴天なり	10秒間

**A－12** 次の記述は、遭難通信及び安全通信の取扱いについて述べたものである。電波法（第66条及び第68条）の規定に照らし、誤っているものを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局等（注）は、速やかに、かつ、確実に安全通信を取り扱わなければならない。  
注 海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局をいう。以下同じ。
- 2 海岸局等は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が終了するまでその安全通信を受信しなければならない。
- 3 無線局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。
- 4 海岸局等は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある無線局に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。

**A－13** 次の記述は、海上移動業務における遭難通信、緊急通信又は安全通信において使用する電波について述べたものである。無線局運用規則（第70条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

海上移動業務における遭難通信、緊急通信又は安全通信は、次の(1)から(3)に掲げる場合にあっては、それぞれ(1)から(3)に掲げる電波を使用して行うものとする。ただし、 **A** を行う場合であって、これらの周波数を使用することができないか又は使用することが不適当であるときは、この限りでない。

- (1) デジタル選択呼出装置を使用する場合
- F1B電波  **B** 、4,207.5kHz、6,312kHz、8,414.5kHz、12,577kHz 若しくは16,804.5kHz 又はF2B電波156.525MHz
- (2) デジタル選択呼出通信に引き続いて無線電話を使用する場合
- J3E電波2,182kHz、4,125kHz、6,215kHz、8,291kHz、12,290kHz 若しくは16,420kHz 又はF3E電波  **C**
- (3) 無線電話を使用する場合（(2)に掲げる場合を除く。）
- A3E電波27,524kHz 若しくはF3E電波  **C** 又は通常使用する呼出電波

A	B	C
1 遭難通信	2,182 kHz	156.65MHz
2 遭難通信	2,187.5 kHz	156.8 MHz
3 遭難通信又は緊急通信	2,182 kHz	156.8 MHz
4 遭難通信又は緊急通信	2,187.5 kHz	156.65MHz

**A－14** 次に掲げる事項のうち、無線局がその免許を取り消されることがあるときに該当するものはどれか。電波法（第76条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人が電波法若しくは電波法に基づく命令に違反したとき。
- 2 免許人が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6箇月以上休止したとき。
- 3 総務大臣が無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 4 免許人が総務大臣の許可を受けずに電波法第17条に規定する無線設備の変更の工事を行ったとき。

**B－1** 次の記述は、海上移動業務の無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで及び第78条）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 免許人が無線局を廃止したときは、免許はその効力を失う。
- イ 免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ウ 無線局の免許が効力を失ったときは、その無線検査簿を総務大臣に返納しなければならない。
- エ 無線局の免許が効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- オ 無線局の免許が効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線及び送信装置を撤去しなければならない。

**B－2** 次の記述は、海上移動業務における無線電話による呼出し及び応答について述べたものである。無線局運用規則（第18条、第20条、第22条、第23条、第26条及び第58条の11）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。
- イ 応答は、「(1) 相手局の呼出名称 1回 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 1回」を順次送信して行わなければならない。
- ウ 呼出しは、「(1) 相手局の呼出名称 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回以下」を順次送信して行うものとする。
- エ 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその呼出しを中止しなければならない。
- オ 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して直ちに応答しなければならない。

B－3 次に掲げる呼出し又は送信のうち、無線局運用規則（第71条）の規定に照らし、船舶局においてその船舶の責任者の命令がなければ行うことができないものに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 船位通報の送信
- イ 安全呼出し又は安全通報の送信
- ウ 遭難呼出し又は遭難通報の送信
- エ 遭難警報又は遭難警報の中継の送信
- オ 緊急通報の告知の送信又は緊急呼出し

B－4 次の記述は、海上移動業務の無線局の定期検査（電波法第73条第1項の検査）について述べたものである。電波法（第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 ア 、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局に派遣し、その  イ 、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに  ウ （以下「無線設備等」という。）を検査させる。
- ② ①の検査は、当該無線局の免許人から、①により総務大臣が通知した期日の  エ 前までに、当該無線局の無線設備等について登録点検事業者<sup>（注1）</sup>又は登録外国点検事業者<sup>（注2）</sup>が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類の提出があったときは、①にかかわらず、その  オ を省略することができる。

注1 電波法第24条の2（点検事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。  
2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。

- |        |                 |          |           |
|--------|-----------------|----------|-----------|
| 1 毎年1回 | 2 無線設備          | 3 2週間    | 4 計器及び予備品 |
| 5 1箇月  | 6 総務省令で定める時期ごとに | 7 時計及び書類 | 8 一部      |
| 9 全部   | 10 無線設備の設置場所    |          |           |

B－5 次に掲げる書類のうち、電波法（第60条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、義務船舶局（国際通信を行うものを除く。）に備え付けておかなければならないものを1、これに備付けを要しないものを2として解答せよ。

- ア 無線検査簿
- イ 無線従事者選解任届の写し
- ウ 無線局の免許の申請書の添付書類の写し
- エ 国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約
- オ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧

B－6 次に掲げる事項のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、義務船舶局の無線業務日誌に記載すべき事項に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 1日の延べ通信時間又は通信回数
- イ 時計を標準時に合わせたときは、その事実及び時計の遅速
- ウ 自局の船舶の航行中正午及び午後8時におけるその船舶の位置
- エ 無線機器の試験又は調整をするための通信を行ったときは、その事実
- オ レーダーの維持の概要及びその機能上又は操作上に現れた特異現象の詳細